

**人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦**  
－ 将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える －

# 人口の長期動向と 世代継承

国立社会保障・人口問題研究所

金子隆一

## アウトライン

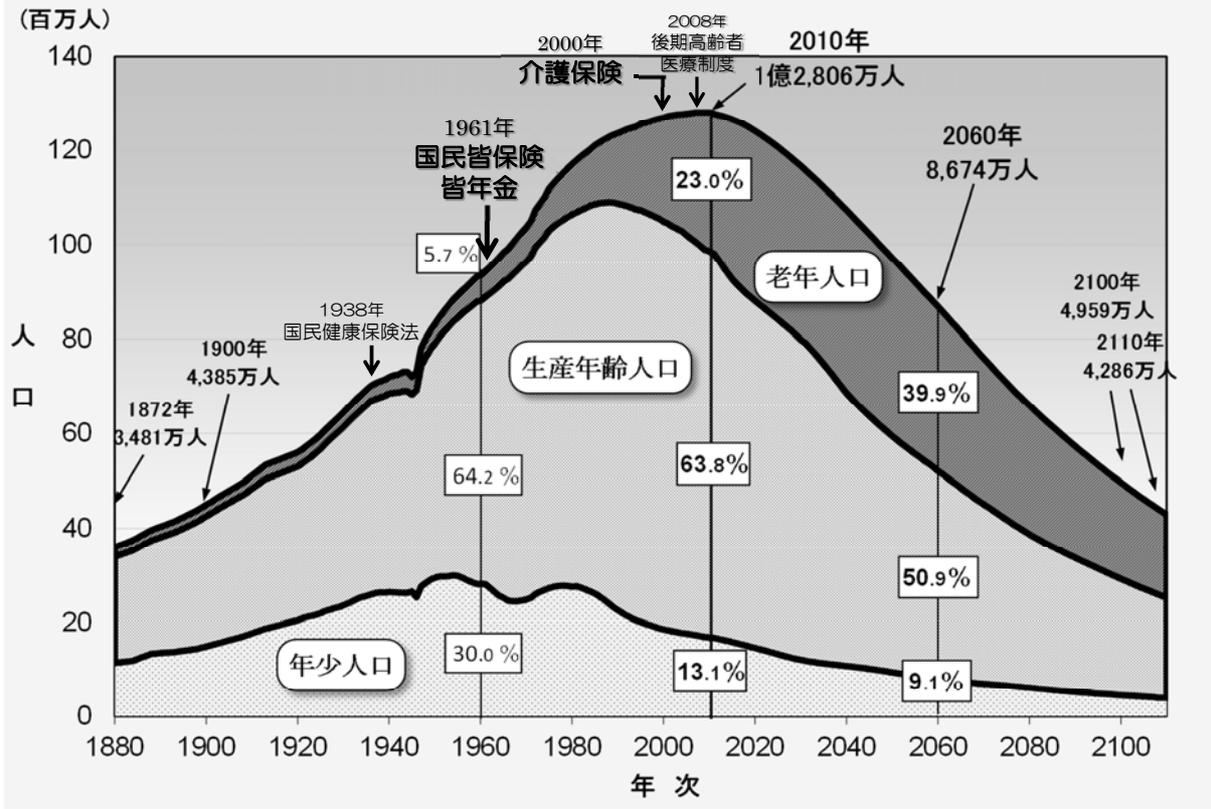
### 1. 人口の長期動向と

そのもたらす課題

### 2. 世代の継承と

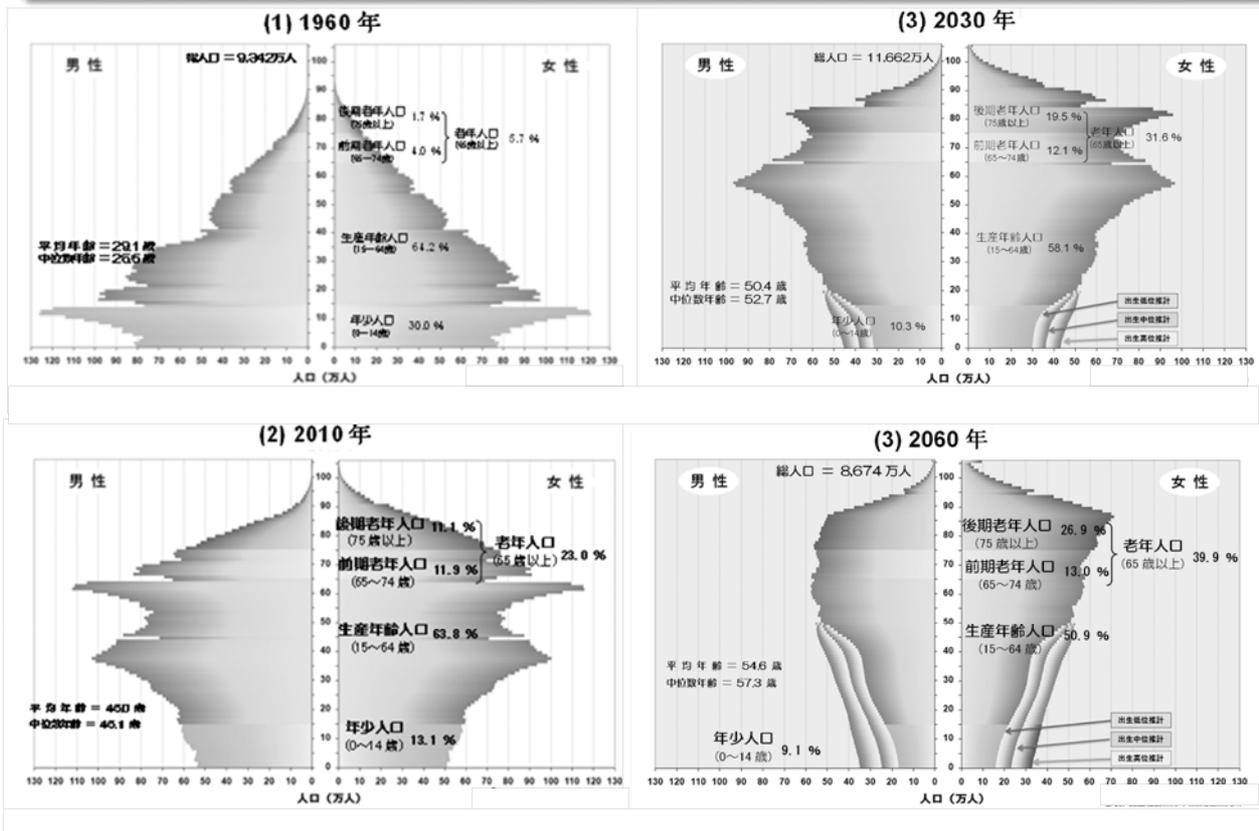
社会の持続可能性

# 日本の人口と年齢構成の推移：明治期～21世紀～2110年

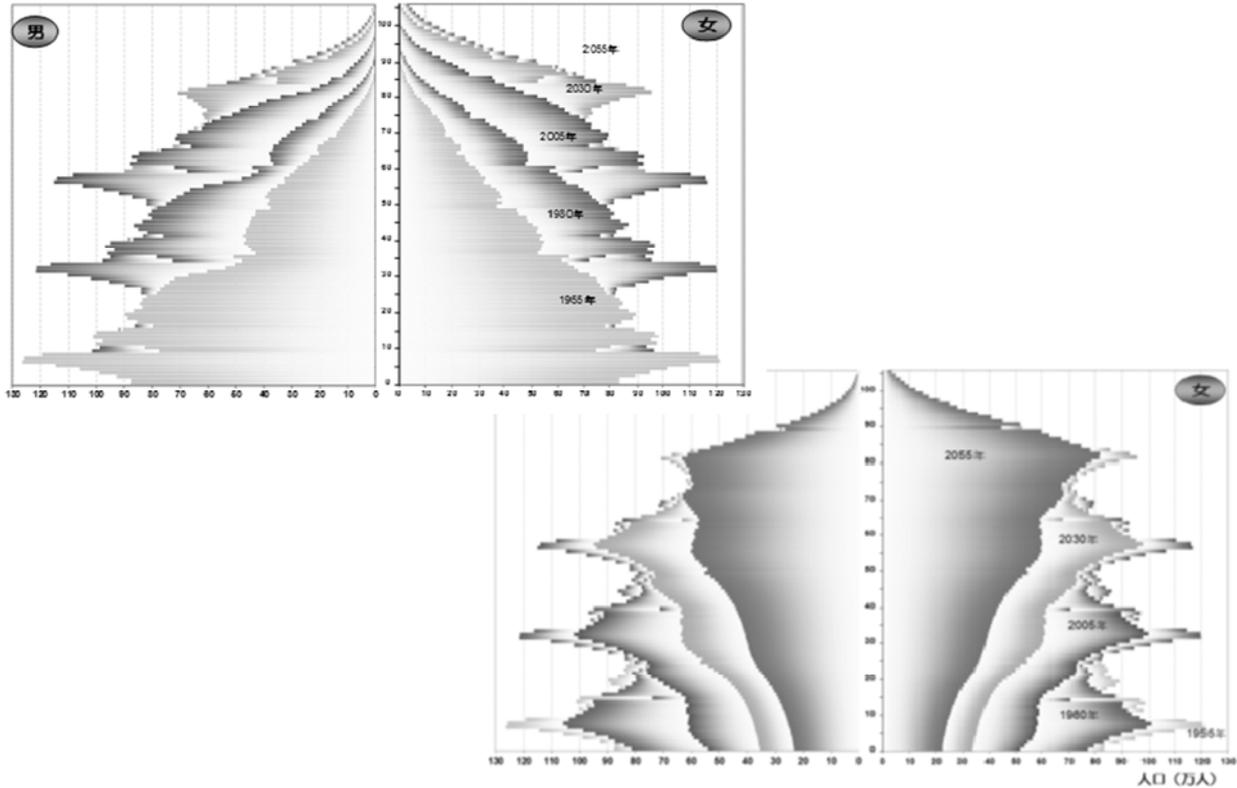


資料：旧内閣統計局推計、総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計])

## 日本の人口ピラミッド：1960～2060年

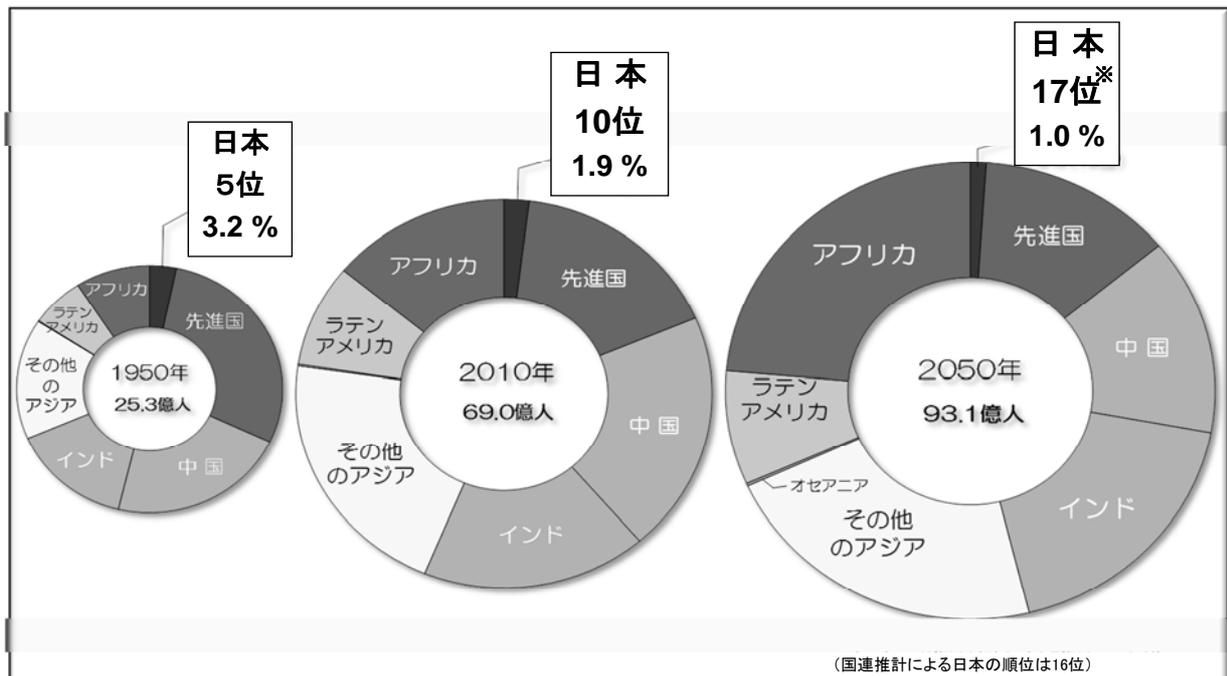


# 日本の人口ピラミッドの変遷：1955～2055年



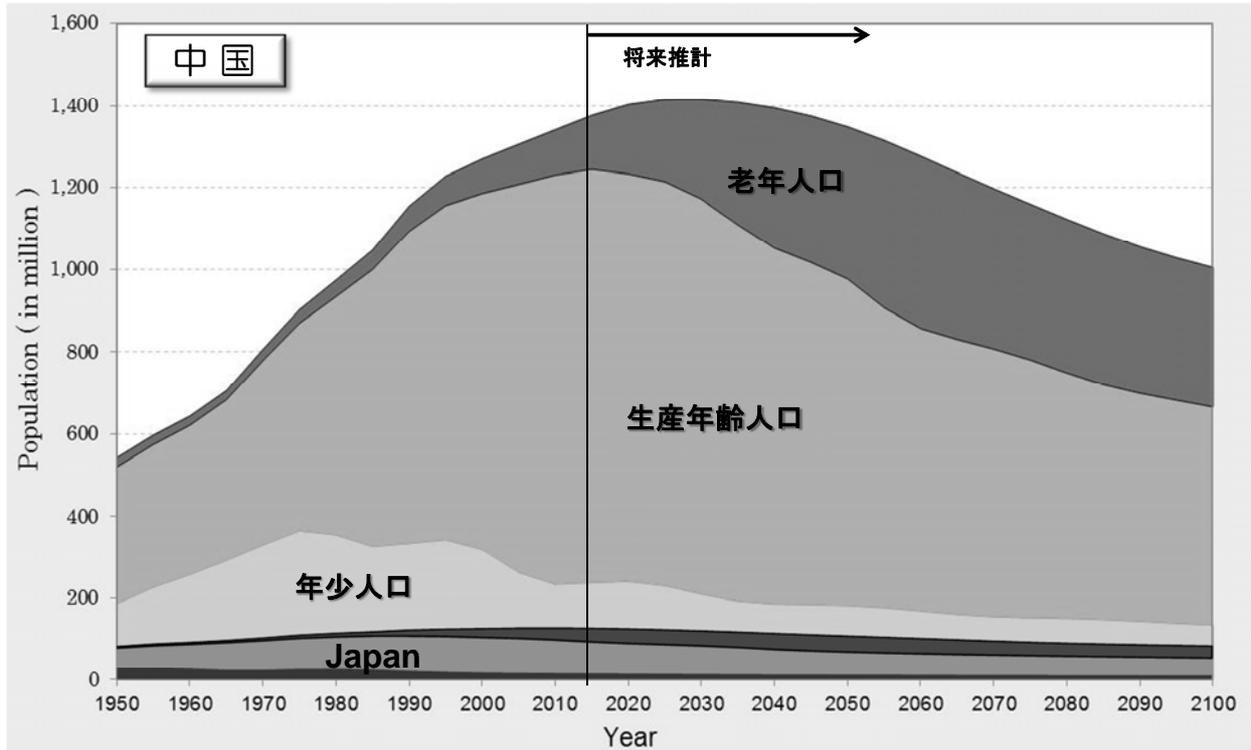
## 世界の地域別に見た人口シェア

1950年～2010年～2050年



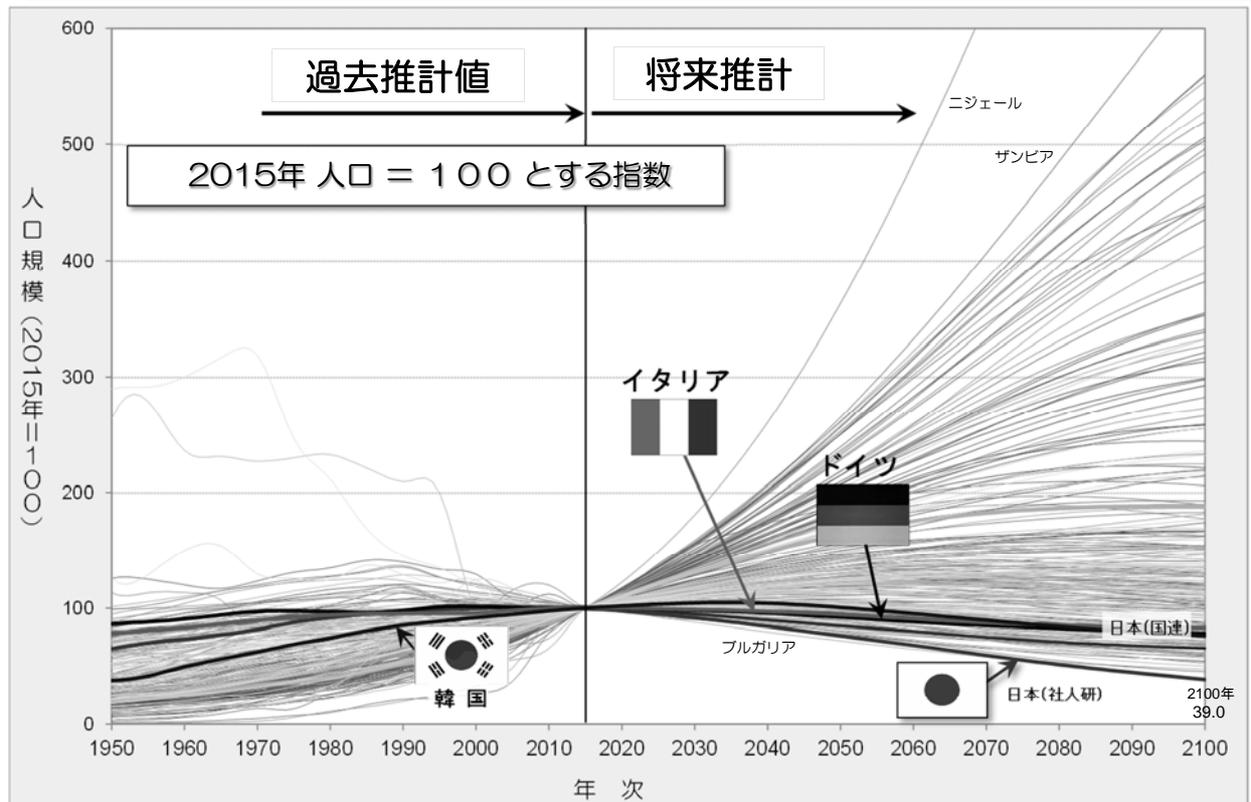
資料：United Nations (2011), *World Population Prospects: The 2010 Revision*. 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月[推計出生中位・死亡中位推計])」

# 中国の年齢層別人口の推移：1950-2100年



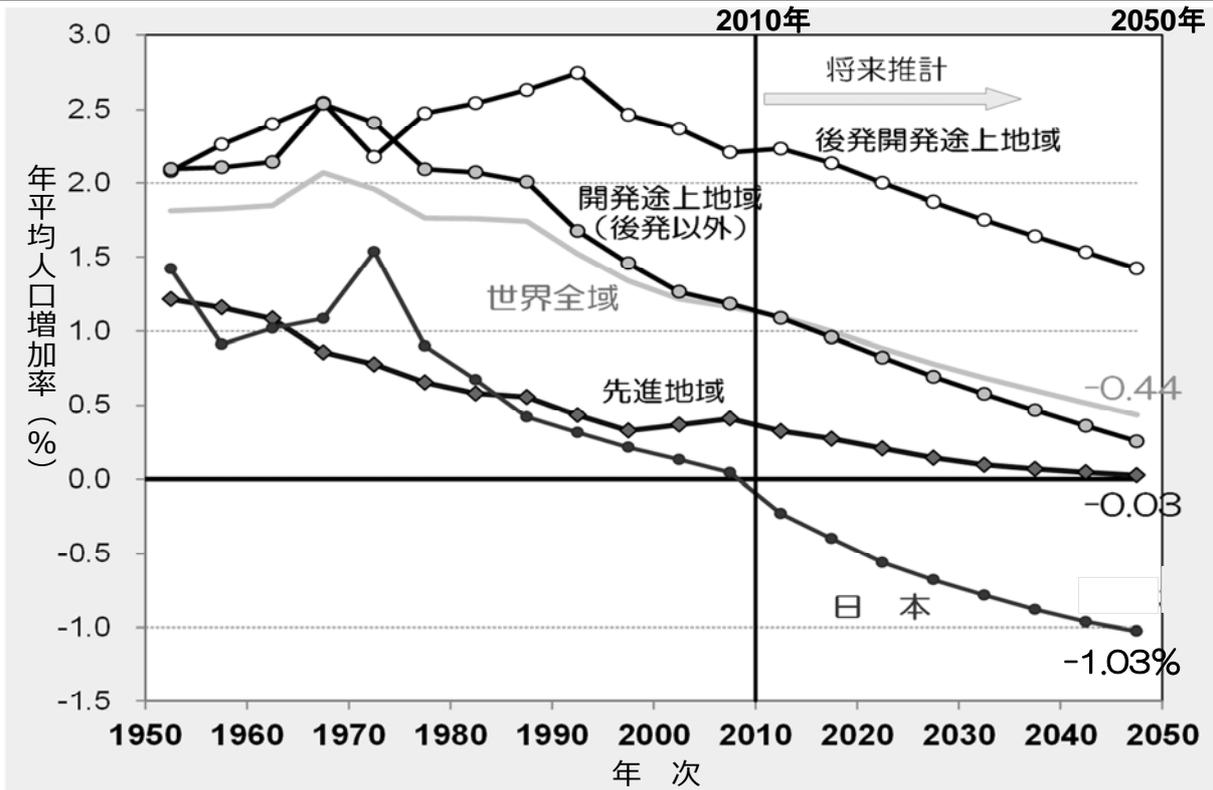
Sources: United Nations (2015), *World Population Prospects: The 2014 Revision*. Statistics Bureau, *Census*, National Institute of Population and Social Security Research(2012), *Population Projection for Japan:2011-2060*.

# 世界の人口変化ペースの比較：1950-2100年



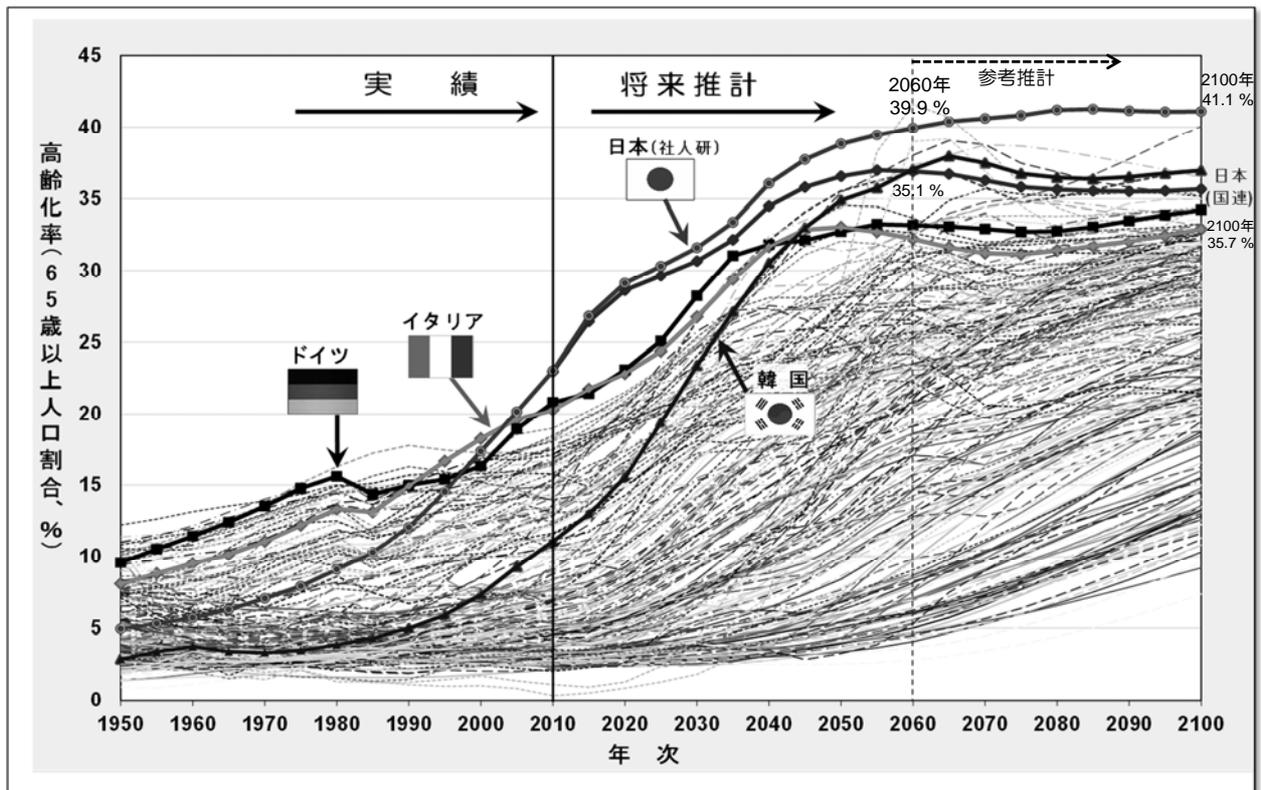
Sources: United Nations (2015), *World Population Prospects: The 2014 Revision*. Statistics Bureau, *Census*, National Institute of Population and Social Security Research(2012), *Population Projection for Japan:2011-2060*.

## 世界の人口増加率の比較（1950～2050年）



資料: United Nations (2009), *World Population Prospects: The 2010 Revision*. 総務省統計局「国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月[推計出生中位・死亡中位推計])」

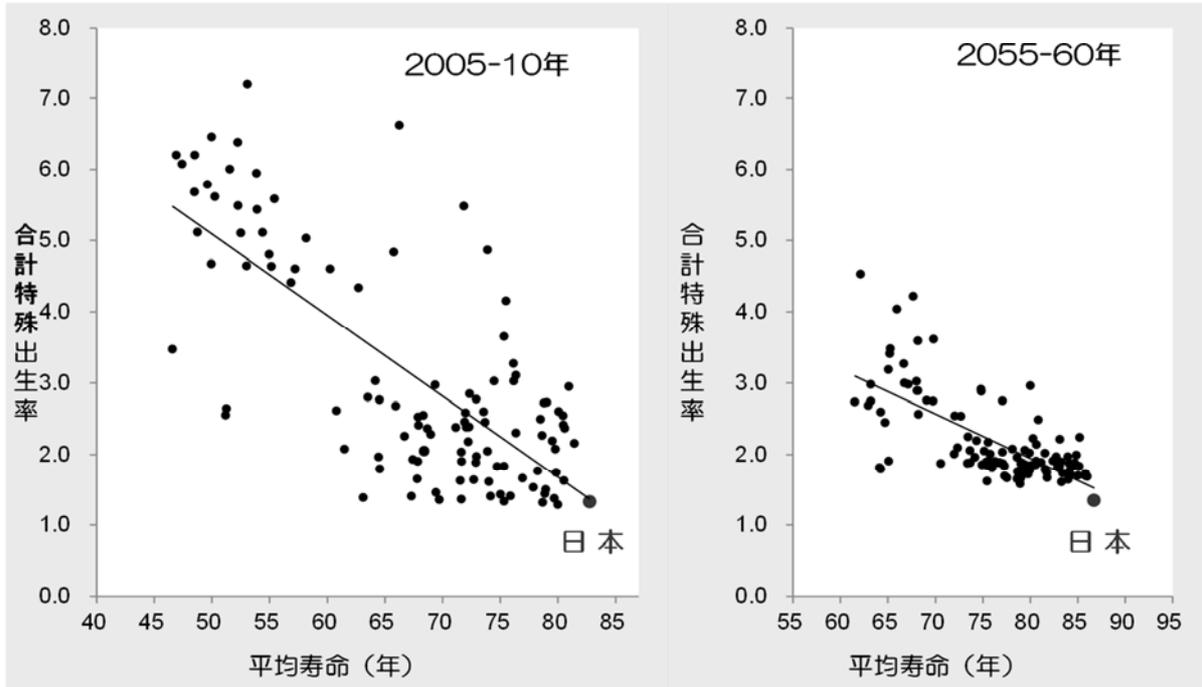
## 世界各国の高齢化率の推移（1950～2100年）



資料: United Nations, 2013, *World Population Prospects: The 2012 Revision*, 日本は総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所  
 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計])」

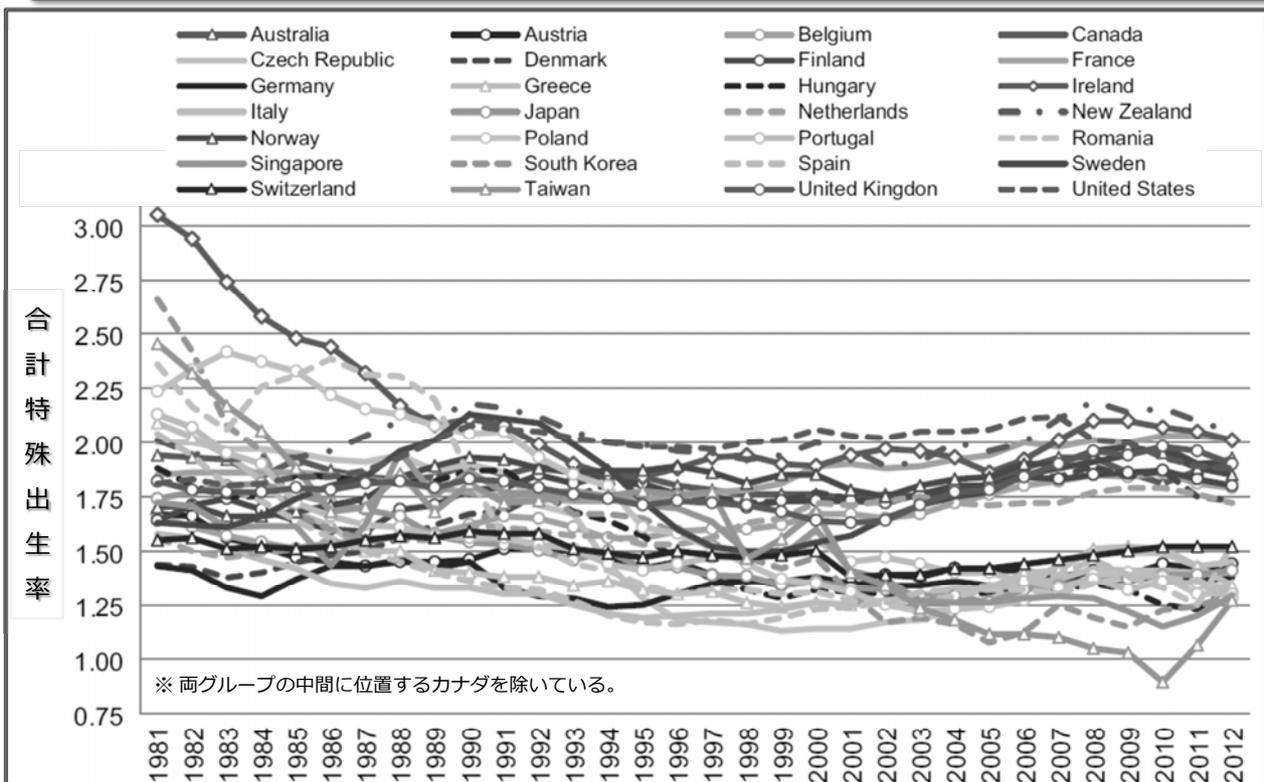
# 人口動態事情の国際比較 - わが国の特殊性

## 合計特殊出生率と平均寿命 (2005年人口1千万人以上の国)



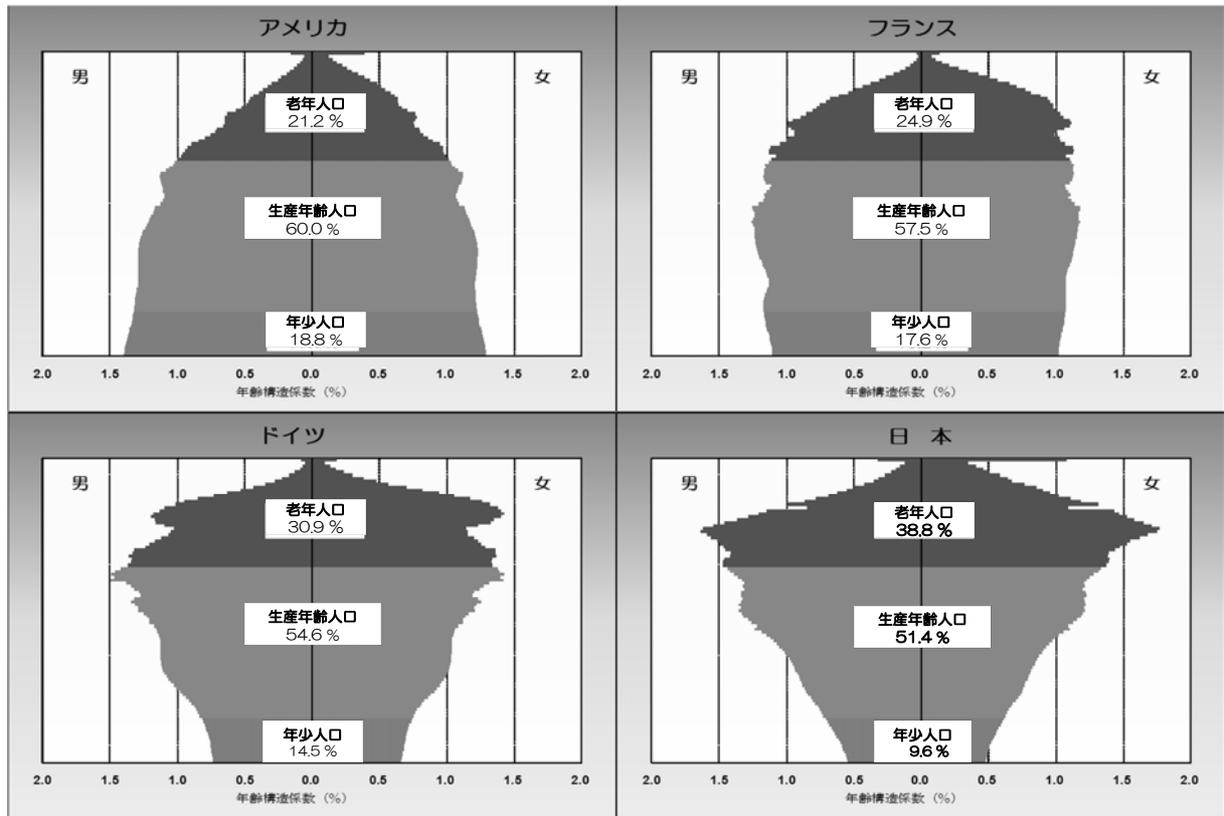
資料: United Nations (2011), *World Population Prospects: The 2010 Revision*. 総務省統計局「国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」[出生中位・死亡中位推計]

## 先進諸国における出生動向の二極化：1981-2012年



Note: Canada, which has remained middle of the two groups, is omitted in the chart to clarify distinction of two groups of fertility levels.  
 From: Rindfuss, Choe, Brauner-Otto (2016), "The Emergence of Two Distinct Fertility Regimes in Economically Advanced Countries." *Population Res. Policy Rev* 35:287-304.

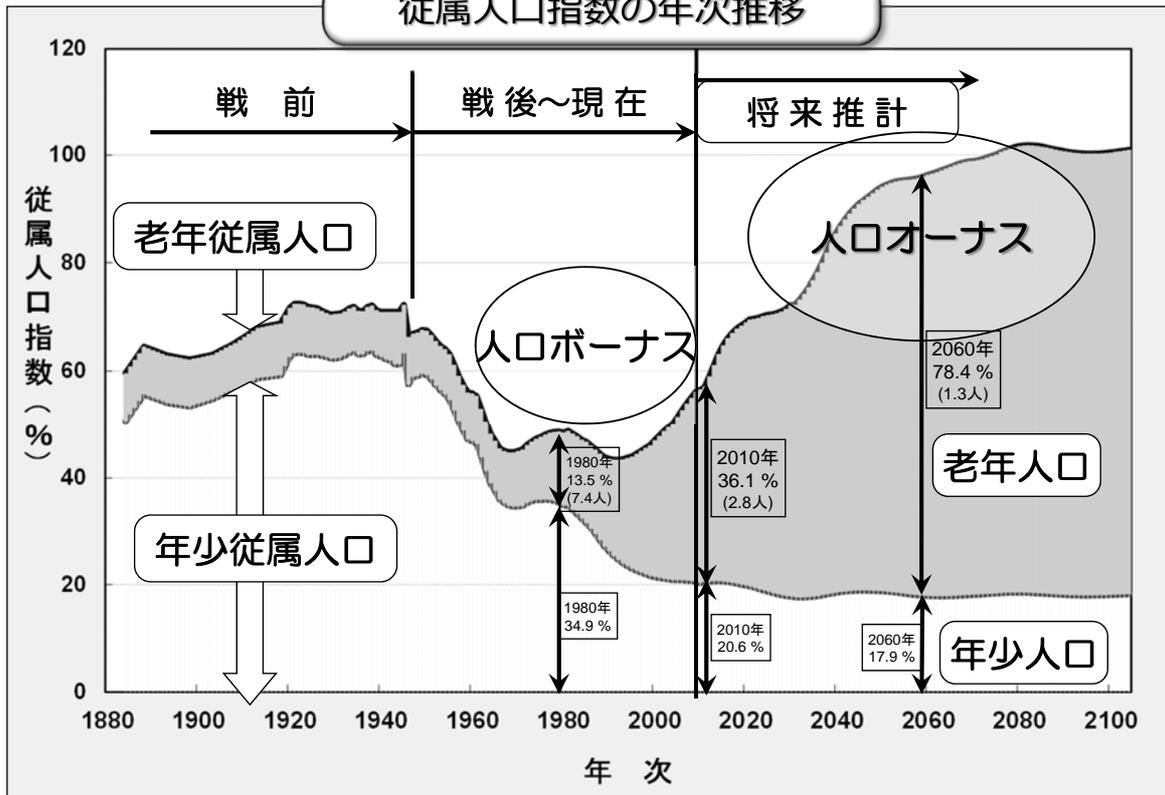
# 人口ピラミッドの国際比較（2050年）



Source: United Nations (2011), World Population Prospects: The 2010 Revision. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計])」

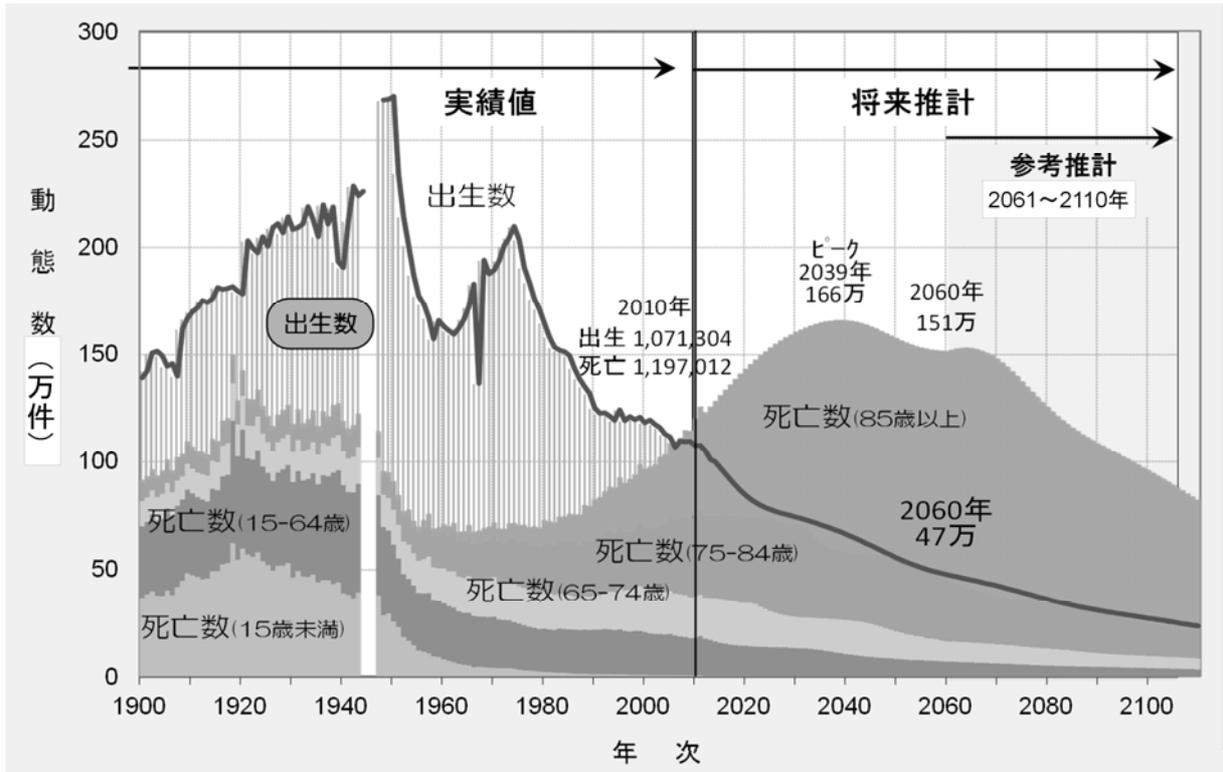
# 人口ボーナスと人口オーナス(産業化～21世紀)

## 従属人口指数の年次推移



資料: 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計])」

# 出生数と死亡数の長期推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「出生中位・死亡中位推計」

## 日本の人口減少・少子高齢化

### (1) 歴史的な大転換

- ・ 人口は過去の増加と同速度で減少(縮退)
- ・ 人口構造がわずかな期間で転換(△→▽)

→ これまでとは異なる経済社会レジームの到来

### (2) 世界でも特異な日本の人口推移

- ・ 世界人口中のシェアは100年で1/3 (3.2→1%)
- ・ 21世紀を通して(ほぼ)人口減少ペース 世界一
- ・ // (ほぼ) 高齢化 世界一
- ・ 長寿世界一と最低水準出生率の組合せが長期に継続

→ 先進諸国も 持続可能性について 二極化

# 社会を支える三つの理念

## I. 民主主義(政治)

## II. 市場原理(経済)

## III. 世代間の支え合い(社会保障)

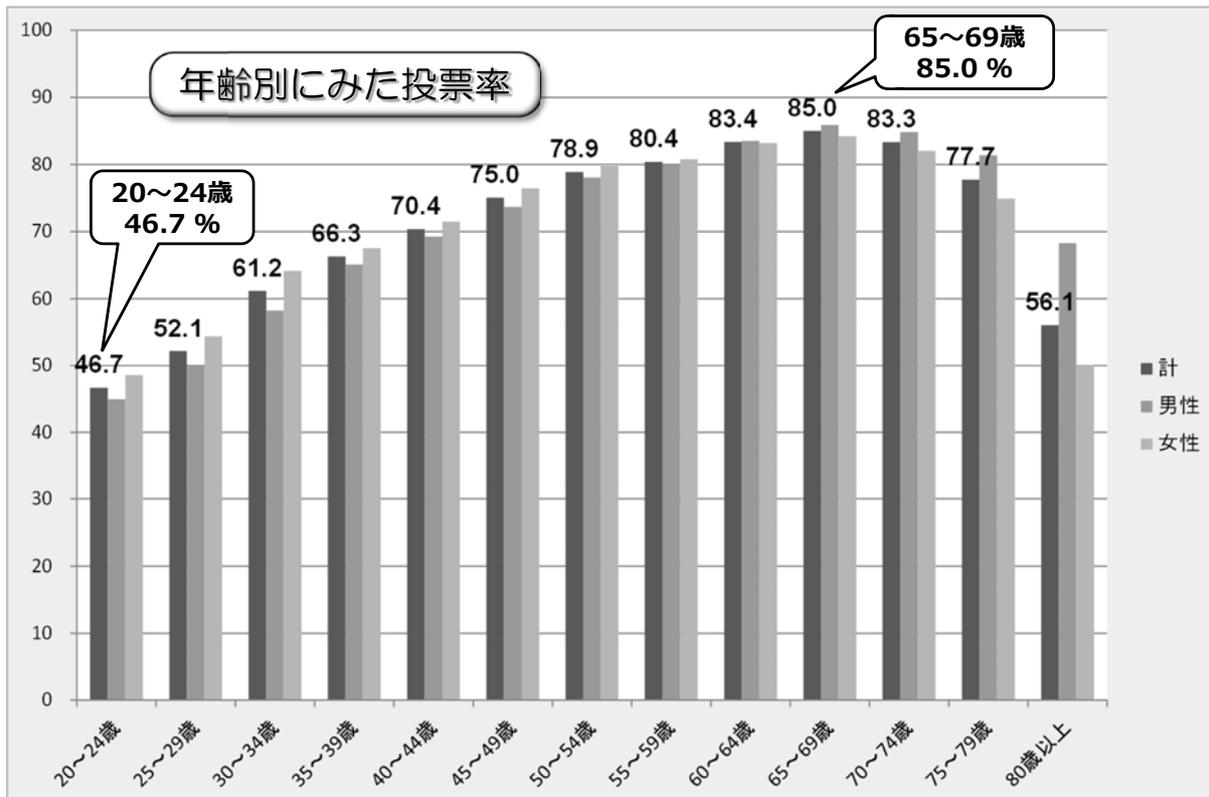
### 意思決定構造の高齢化（1960～2060年）

年次		総人口中の 有権者割合	有権者人口（選挙年齢以上日本人）の年齢構成			
			有権者 「青年」率 (35歳未満)	有権者 「壮年」率 (35～64歳)	有権者 高齢化率 (65歳以上)	後期高齢率 (75歳以上)
実績	1960年	59.7 %	42.9 %	47.5 %	9.6 %	2.9 %
	1990年	73.1	27.0	56.5	16.5	6.6
	2010年	81.0	20.9	50.8	28.3	13.6
将来推計	2016年	81.7	18.5	48.0	33.5	16.5
	2030年	83.5	20.3	47.0	32.7	16.1
	2060年	85.1	18.5	44.7	36.8	22.8
		85.0	15.7	38.4	45.9	31.1

(注) 有権者割合：総人口に占める規定年齢以上日本人人口の割合とその年齢層別構成比  
 有権者「青年」率：有権者総数に占める35歳未満の有権者数の割合、有権者「壮年」率：有権者総数に占める35～64歳の有権者数の割合、  
 有権者高齢化率：有権者総数に占める65歳以上の有権者数の割合、有権者後期高齢率：有権者総数に占める75歳以上の有権者数の割合。  
 旧制度：各年10月1日20歳以上の日本人を有権者として計算、新制度：各年10月1日18歳以上の日本人を有権者として計算。

(資料) 1955～2010年：総務省統計局「国勢調査」、2016～2060年：日本の将来推計人口(平成24年1月推計)[出生中位・死亡中位推計]より推計。

## 意思決定構造の高齢化：投票率



(注) 第45回衆議院議員総選挙(2009年8月)年齢別投票者数より

## プレストン効果、 または “シルバー民主主義”

人口高齢化

社会の資源配分の  
高齢世代への偏り

### ・有権者人口の高齢化

→ 政治的意思決定 … 高齢者政策への偏り

年金・医療・介護 > 雇用、子育て支援、教育

→ 世代間公平性 … 未出生世代の利益代表者

少子化 低出生の罫

### ・市場の高齢化

→ 高齢者向けビジネスの成長  
(国内) 青少年向け事業の後退

子ども・若者の生活環境・教育の質劣化など

医療の疲弊  
・保育所・幼稚園の新設難  
・教育現場の荒廃  
・若年層の就労難  
→ 失業・非正規雇用・低賃金

# 社会を支える三つの理念

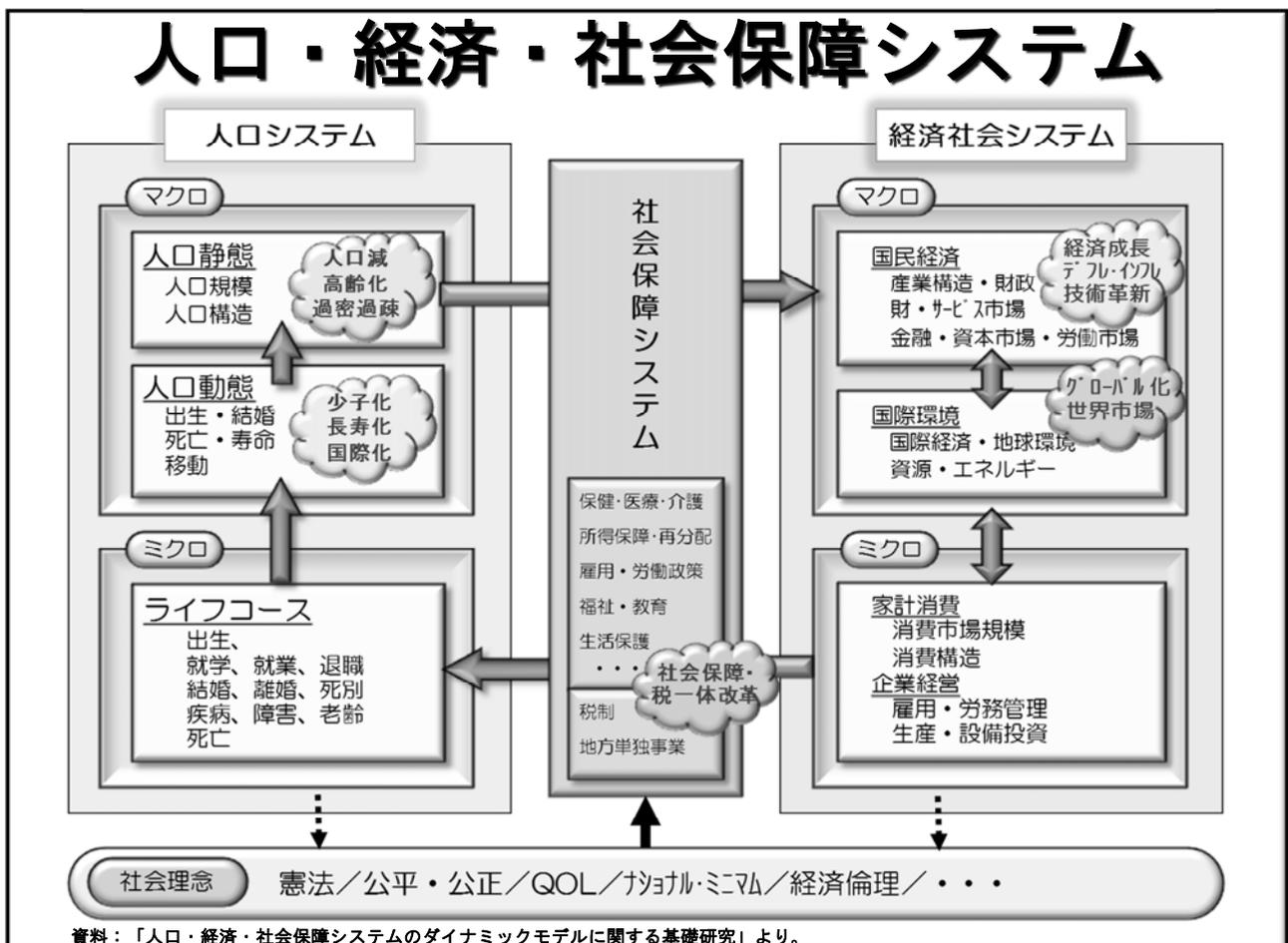
## I. 民主主義(政治)

“シルバー民主主義” ⇨ 国家意志決定の  
“高齢化”

## II. 市場原理(経済)

プレストン効果 ⇨ 若年市場の劣化

## III. 世代間の支え合い(社会保障)

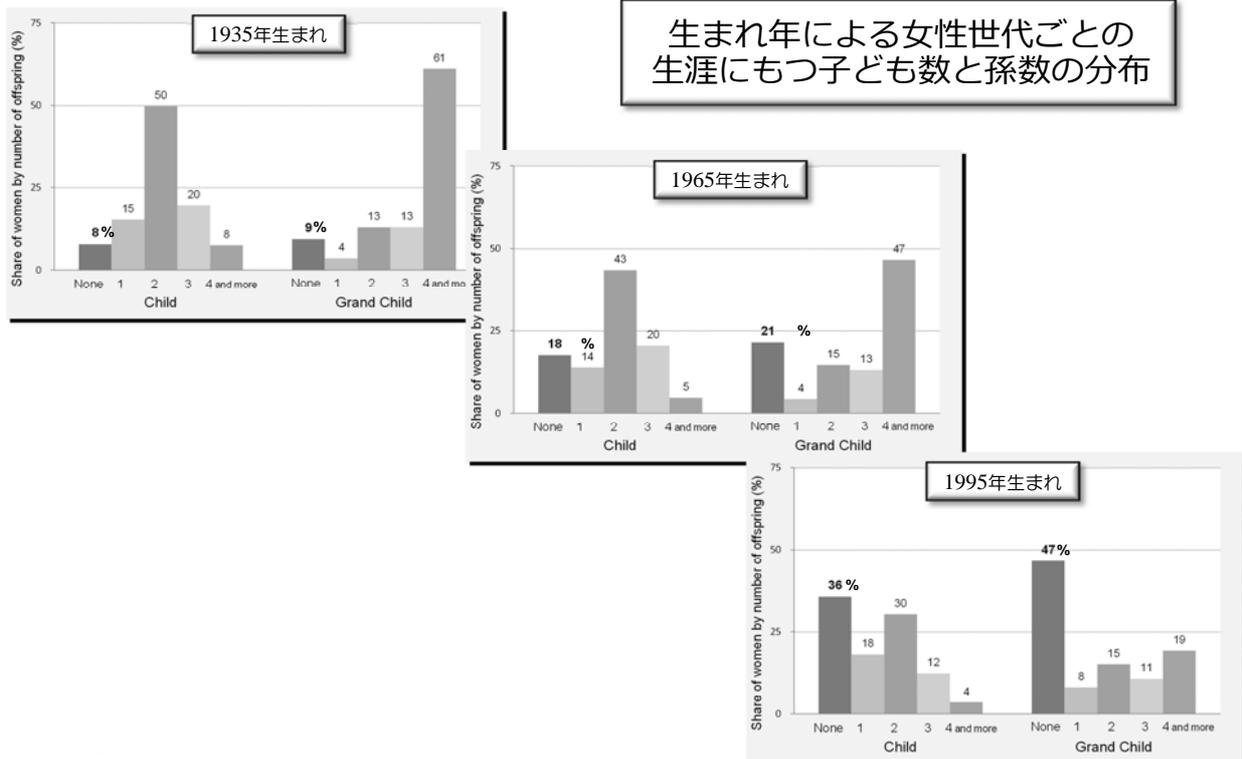


## 「将来推計人口」の描くライフコース

女性の出生力要素指標		実績値 1960年 生まれ	将来推計人口の出生仮定 1995年生まれ女性コーホート		
			中位仮定	高位仮定	低位仮定
(1) 平均初婚年齢		25.7 歳	<b>28.2 歳</b>	27.9 歳	28.5 歳
(2) 生涯未婚率		9.4 %	<b>20.1 %</b>	14.7 %	26.2 %
(3) 夫婦完結出生児数		2.07 人	<b>1.74 人</b>	1.91 人	1.57 人
(4) 離死別再婚効果係数		0.962	<b>0.938</b>	0.937	0.938
子ども数	0 人 (子なし割合)	17.5 %	<b>35.6 %</b>	26.6 %	44.8 %
	1 人 (一人子割合)	13.9 %	<b>18.2 %</b>	18.3 %	17.1 %
	2 人以上	68.6 %	<b>46.2 %</b>	55.1 %	38.1 %
コーホート合計特殊出生率 (日本人女性の出生に限定した率)		1.81	<b>1.35 (1.30)</b>	1.60 (1.53)	1.12 (1.15)

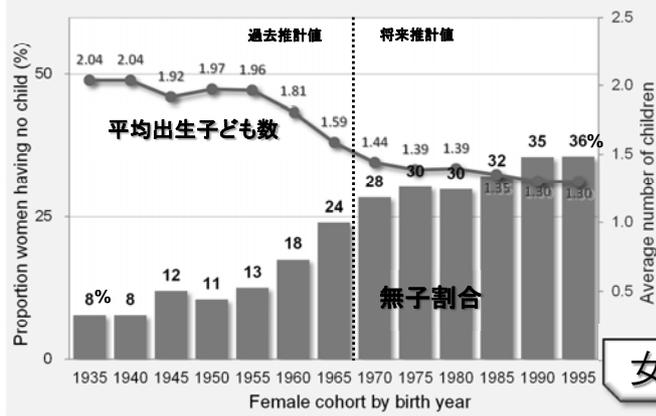
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

## 世代ごとにみた生涯の子・孫数の分布

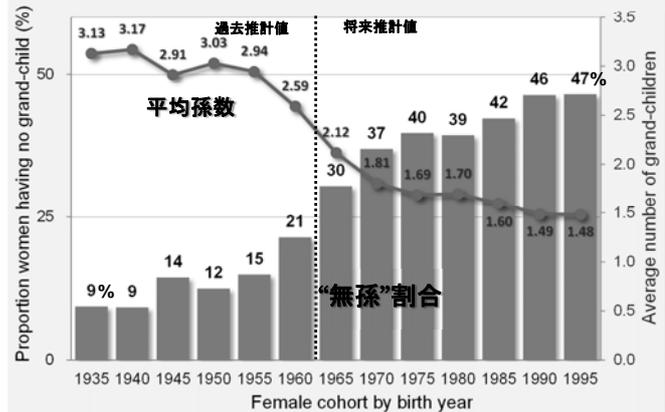


Sources: National Institute of Population and Social Security Research(2012), *Population Projection for Japan:2011-2060*. Share of women by number of grand child is calculated by the speaker according to the official assumption of the population projection.

## 女性世代別平均子ども数と無子割合



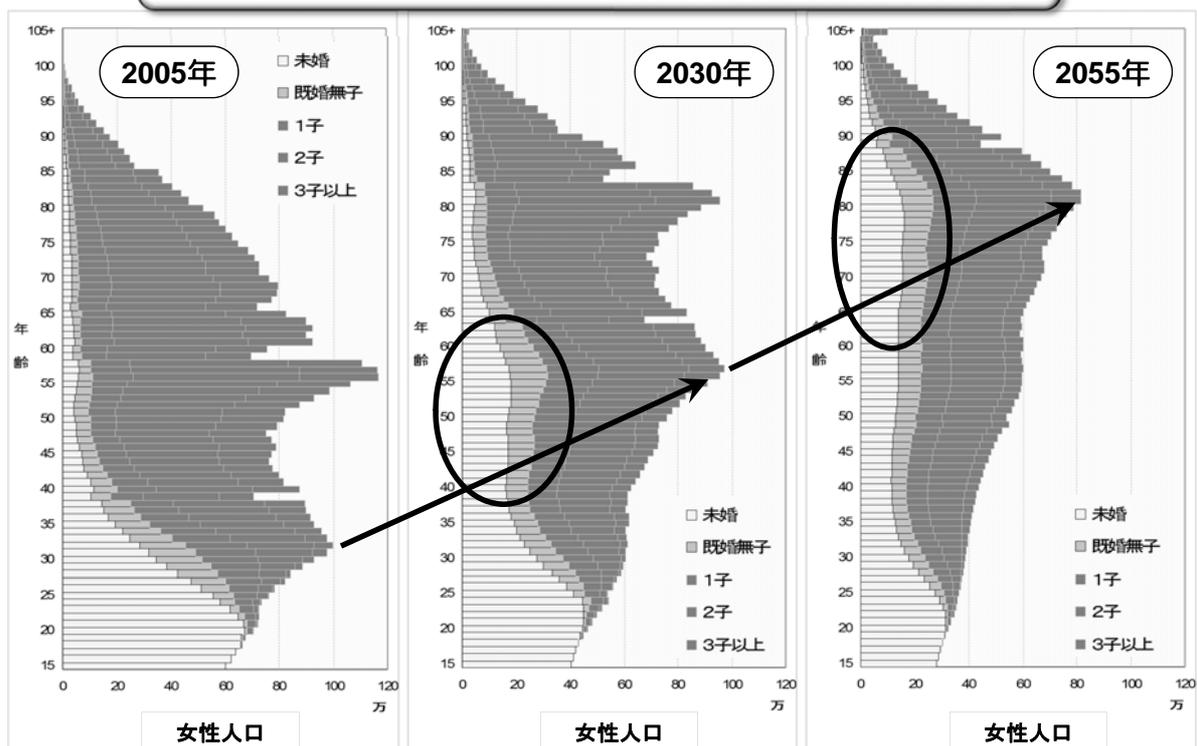
## 女性世代別平均孫数と”無孫”割合



Sources: National Institute of Population and Social Security Research(2012), *Population Projection for Japan:2011-2060*.

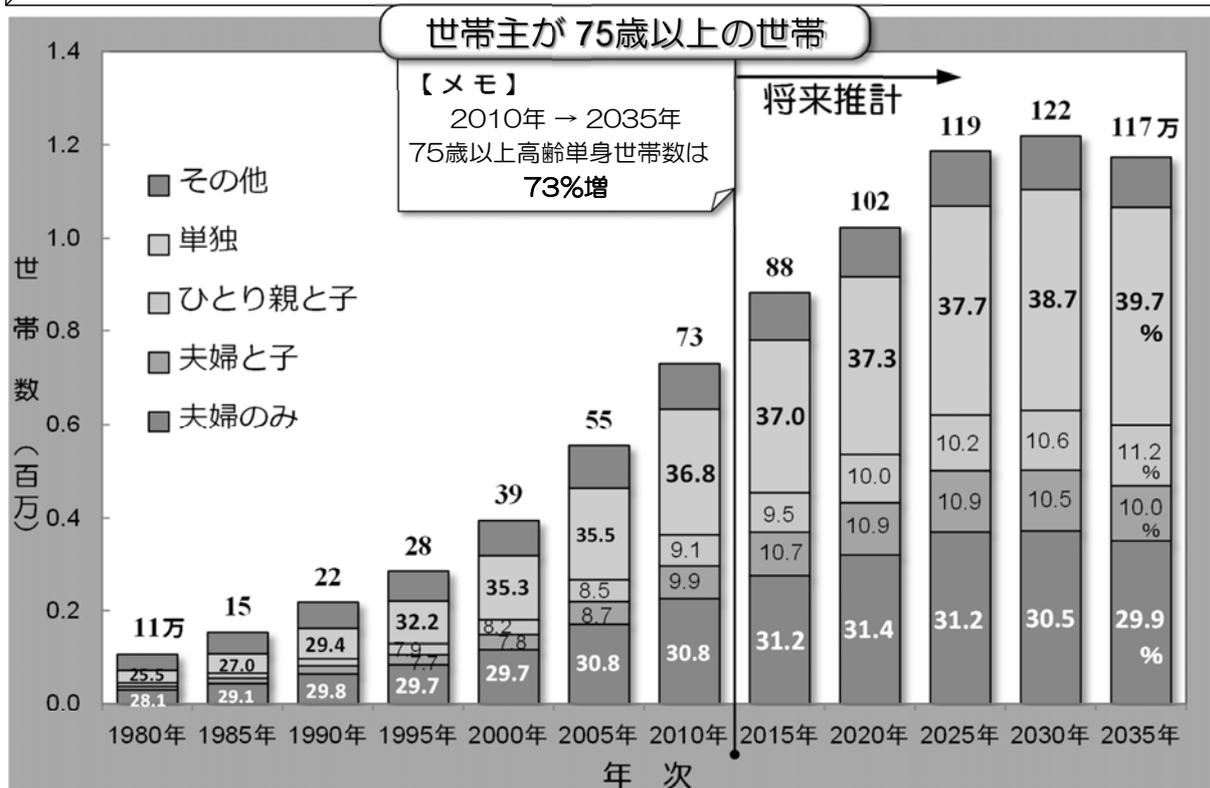
## 高齢層における未婚・子どもなし(女性)の増加

配偶関係・子ども数べつにみた 女性人口ピラミッドの変化



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」に基づき、講演者が作成(公表値ではない)。

# 高齢者世帯数 および 家族類型別構成の推移(1960~2030年)



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）平成25年1月推計」

## 社会を支える理念の危機

### I. 民主主義(政治)

“シルバー民主主義”

### II. 市場原理(経済)

プレストン効果

### III. 世代間の支え合い (社会保障)

人口構造の不均衡

家族消滅・地方消滅

再生人口・社会の崩壊

# 社会保障の理念の危機

## (1) 世代間の支え合い

- 数世代のうちに、家系の解消（子孫ゼロ）が想定される人々、社会において「世代間の支え合い」は成立するか？

## (2) 利他主義とはなにか

- 利他主義は、一周回った利己主義によって成立（進化生物学）

## (3) 社会保障とはなにか

- 生態学的な視点から、その存在は正当化されるか？

# 社会保障の理念の再構築

## (1) 世代間の支え合い

誰との支え合いなのか？

- 現役世代が → 年長世代  
次世代・将来世代が → 現存世代  
現存世代が → 次世代・将来世代
- を支援する、ではなく、  
に何を残せるか、が問題

『未来委員会』の設置

## (2) 利他主義とはなにか

- 「人間性 humanity」の再考

## (3) 社会保障とはなにか

- 生態学的な価値の共有

共助・公助とは？

→ 協調解

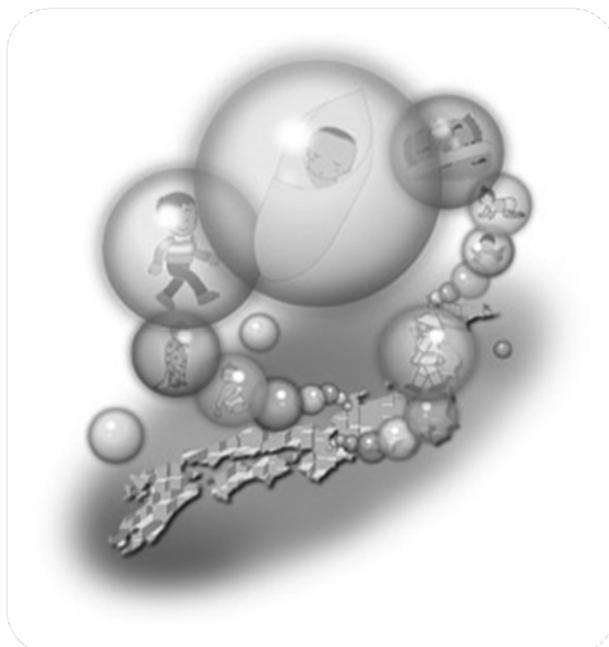
「共有する価値観」

# 社会を支える理念の危機

- I. 民主主義(政治)  
“シルバー民主主義”
- II. 市場原理(経済)  
プレストン効果
- III. 世代間の支え合い  
(社会保障)  
人口構造の不均衡  
家族消滅・地方消滅

再生人口・社会の崩壊

次世代を見るまなざし



第21回厚生政策セミナー(平成28年度)  
2016年12月1日(木)

人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦  
ー 将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考えるー

人口の長期動向と  
世代継承

国立社会保障・人口問題研究所  
金子隆一